

平成29年度(第39回)

母子保健奨励賞 受賞者の業績



橋爪 直美氏

助産師・青森県
(フリー助産師)

100校以上の小・中学校にて思春期教育活動に取り組み、いのちの尊さや家族のあり方について考える場を設ける。また、「孫育て講座プロジェクト」の立ち上げに携わり、父母と祖父母が、価値観の違いを乗り越え協力して子育てに向き合えることを目指して活動に取り組む。

講師として看護師や保育士等を目指す学生の教育に携わるほか、助産師の専門的能力を高めるための活動も行うなど、地域母子保健の向上にも貢献している。



天谷 一美氏

助産師・栃木県
(マザーズはうす)

病院勤務時代には、妊婦1人に1冊のノートを作って職員で情報を共有するなどの工夫により丁寧なケアを実現した。多くの妊娠・出産に携わった経験から親になる前の教育の重要性に着目。小・中・高等学校で「親になること」「育てること」を考える思春期教育に取り組み、7年間で約2万人に実施した。

また、受け持ち助産師が産後の母親を支援する「私の助産師さんサービス」の立ち上げとシステム構築にも尽力した。



直井 亜紀氏

助産師・埼玉県
(さら助産院)

市独自のカリキュラム「いのちの授業」を通して青少年の心の育成に取り組む。このカリキュラムでは望まない妊娠や自殺を防止することを目的に、いのちを大切に、自他を思いやる気持ちを育てるための講話を行う。実際に赤ちゃんに触れ合う時間も設けられ、小中学生がいのちの重みを実感する場としてのみならず、母親が社会貢献することを実感する場にもなっている。地域と育児の相互理解による「子育てに優しいまちづくり」に貢献している。



石川 浩史氏

医師・神奈川県
(神奈川県立こども医療センター)

医師・助産師へ新生児蘇生法のシミュレーション教育プログラム講習会の開催を提案、開催責任者を務め、知識や技術の普及に取り組む。

さらに、長年ハイリスク妊娠分娩に携わった経験から、迅速かつ適切な医療の提供の必要性を実感。産科救急処置のシミュレーション教育に取り組み、自ら指導にあたり、インストラクターの育成も行うなど、後進の育成に尽力。県内の産科医療の安全性向上に寄与した。これらの実行力は高く評価される。



吉田 みち代氏

助産師・石川県
(ゆたか助産院)

育児の適切な休息を提供するレスパイトケアを取り入れ、産後のストレスケアや支援に取り組む。

助産院では乳房ケアや育児相談だけでなく足湯や骨盤ケア、少しの時間子どもを預かる機会などを準備し、従来よりも母子ケアの幅を広げることにもつながった。

また、精神的ケアが必要な妊産婦へは、精神科受診への同行や断乳ケア、育児指導など関係各所と連携して支援を行い、母子保健の向上に寄与した。



中村 浩美氏

医師・岐阜県
(岐阜県立多治見病院)

産科医が不足する地域で、ハイリスク妊産婦の周産期管理体制に取り組み、住民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりに貢献した。

地域の分娩施設や医療機関から24時間体制で母体搬送・産褥搬送受入を可能とする「産科ホットライン」を立ち上げ、さらにハイリスク妊娠の緊急・重症症例の分娩に適切に対応できる仕組みを構築。また、妊娠早期から地域保健師と連携し、退院後の支援環境を整えるなど、切れ目のない支援体制の構築に尽力した。



城田 圭子氏

保健師・三重県
(孤野町役場)

虐待予防のため、母子健康手帳交付時に妊娠アンケートと面談を実施することにより、要支援家庭の把握を図る。さらに多機関と地道に連絡を取り合い、要支援家庭を適切な機関につなげる仕組みも構築し、虐待予防の推進に寄与した。

また産後うつ予防活動として、要支援産婦の早期発見と継続的支援に向けて、研修会や事例検討会などを実施。精神科医や産科医療機関との連携・看護職間の連携に尽力し、母子支援体制の構築に貢献した。



越山 茂代氏

助産師・京都府
(出張専門つぐみ助産院)

長年にわたり助産師として、地域社会で支え合う子育てを目指し、母子と家族への健康支援に貢献した。

妊婦と産後の家族が交流できる場を設け、地域での仲間作りを支援した。この事業は厚生労働省のモデル事業に選ばれ、今では全国に広がる取り組みとなる。

また、口腔に障がいを持つ子の母乳育児に悩む親へも、小児科や口腔外科等多職種と連携して支援し、自身も母乳育児の専門知識をいち早く習得して支援に携わった。



関 正節氏

助産師・高知県
(高知県・高知市病院企業
団立高知医療センター)

所属する周産期母子医療センターで低出生体重児等、ハイリスク新生児の在宅移行支援を行う。産科、小児科、地域の保健師と連携して、在宅移行を受け入れられない家族がゼロになることを目標に、ケース会議の開催を重ね、連絡調整役を果たす。そうして支援コーディネーターとともに、在宅移行訓練の実施や家族への精神的支援等の取り組みを行った結果、施設移行や在宅医療を拒否する家族が平成26年以降ゼロとなったことは高く評価される。



宮川 祐三子氏

助産師・大阪府
(大阪母子医療センター)

年間約120例の多胎分娩を受け入れた経験から、多胎妊産婦に特化した看護ケアの提供や妊婦教室の運営等に尽力。潜在的DV被害のスクリーニングを導入するなど、ハイリスク事例への支援にも取り組む。

周産期における災害看護の普及への功績も大きく、災害時の対応マニュアルの策定や研修、訓練を実施。

また、助産師の能力向上のための研修の普及に尽力し、妊産褥婦・新生児へ安全・安心・安楽なケアが提供できる後進の育成に貢献した。



坂本 三智代氏

保健師・宮崎県
(宮崎県日向保健所)

県の保健師として児童相談所に配属され、要保護児童やその家族と向き合うなか、児童虐待予防に志を抱く。保健所に戻ってからも、その思いは強く、虐待予防の一環として、児童養護施設内における、生きる力の教育としての性(生)教育の重要性を訴え、関係者や施設職員とともに性(生)プログラムを開発した。当プログラムは実際に県内児童養護施設内で実施された。子どもたちに生きる力を身につけてもらうための活動として、今後が期待される。



佐野 洋子氏

保健師・兵庫県
(明石市福祉局)

市の関係課や関係機関と連携し、適切に児童の支援を行う「こどもすこやかネット」の運営に取り組む。地域すべての乳幼児を把握し、必要と判断した母子には早期から支援を強化。虐待リスクの軽減や被虐待児童の保護に尽力した。さらに、子育ての悩みを24時間相談できる窓口の必要性を訴え、他機関の協力を得て実現にこぎつけた。

また、子育て世代包括支援センターの立ち上げの際には、施策立案から参画しその実現に貢献した。



鯨島 雅子氏

助産師・鹿児島県
(鹿児島市立病院)

流産・死産を経験した母親とその家族へのケアの充実を訴え、知識の普及、研修会開催などの活動に献身的に取り組んできた。

県助産師会において「ペリネイタル・ロス助産ケアチーム」を立ち上げ、リーダーとして助産ケアの質の向上を図る。さらに、ケアに携わった助産師の精神的フォローとして、助産師同士の語り合いの場の運営も行う。平成29年には当事者向けの相談室も開催しており、今後の活躍が期待される。



山本 喜久子氏

助産師・島根県
(山本助産院)

20年以上にわたり子育て家庭の孤立予防に取り組み、訪問活動や相談事業を行ってきた。

開設した助産院では、妊娠中の生活指導や母乳相談、育児相談を行う。育児サークルや親子を対象としたイベントを助産院や市内の施設で開催し、子育て中の親子の交流の場も設けた。また、障がい児の親同士の交流の場「きらりっこクラブ」の立ち上げに携わった際には、行政機関との連携の窓口の役割を積極的に果たし、活動の充実・発展に寄与した。



田中 優子氏

助産師・宮崎県
(古賀総合病院)

病院にて多数の分娩介助を行い、地域の母子保健活動に貢献してきた。

乳房ケアでは地域の助産師と連携し、退院後も切れ目のないケアができる仕組みを作った。また、助産師の保健指導をシステム化した助産師外来を開設。勉強会や分娩の振り返りを行い、院内助産師のスキルアップに取り組む。活動は病院内に留まらず、小中高生への「思春期健康教育」、地域の保健師と連携した産後うつへの妊産婦の継続看護など、施設の枠を越えた活動を行う。